

# 来週の投資戦略 (8/30-9/3)

## 経済指標、接種率に注目

2021年8月29日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

8月31日、7月の失業率 - 2.9%?

8月31日、7月の鉱工業生産指数 ― 前月比2.6%低下?

9月1日、4-6月期法人企業統計 一 設備投資、前年比3.8%增?

9月3日、8月の非農業部門雇用者数 ― 前月比75万人増?

### 株式市場見通し

先週のわが国株式市場は月曜日から反発した。日曜日に横浜市長選で菅首相が応援した候補者が敗北したことで、市場への悪影響を心配した者もいたかもしれないが、それは前週の下げで織り込んでいた。すなわち、売り方はすぐにポジションを整理したのだ。むしろ、自民党の総裁選が全国の自民党員を含めて実施されることは、自民党支持者だけでなく、国民にとっても良いことだ。これから1か月間は派閥の裏工作に熱心だろうが、真面目な政策論争が行われることも望みたい。

金曜日のパウエル米連邦準備銀行(FRB)の講演はこれまでの発言と大差なく、米国の投資家は安心したようだ。再度、ナスダック市場が史上最高値を更新した。来週月曜日のわが国の株式市場にも好影響をもたらそう。来週の日米の株式市場は経済指標の発表に反応することになろう。最も注目されるのは、金曜日発表の8月の非農業部門雇用者数で、市場では前月比75万人増を見込んでいる。デルタ株の感染拡大で伸びが鈍化している可能性もあるが、その場合には市場への悪影響は少ないだろう。それ以前、水曜日に8月のISM 製造業景況指数が、金曜日に8月のISM 非製造業景況指数が発表され、予想通り弱めの数値であれば、景気のピークアウトを確認することになるだろう。

一方、わが国では火曜日に7月の失業率と鉱工業生産指数が発表される。後者は前月比2.5%低下が予想されている。半導体不足に始まる一連の産業の生産減は、今後アジア諸国の工場の生産停止の影響などでしばらく低迷が予想される。水曜日には4-6月期の法人企業統計調査でソフトウェアを含む設備投資額が発表される。こちらは前年比3.8%増と見込まれ、株式市場は関連企業の業績堅調さを確認することになろう。

わが国のワクチン接種完了率が本日付で 43.85%と1週間前より 3.9 ポイント上昇した。前週に比較して伸びが戻った。英国の 62.2%、ドイツの 59.6%の接種完了率にはまだ無理としても、米国の 51.3%にはもうすぐ追いつき、追い越すだろう。そうなった時、総裁選を前に菅首相が自らの成果だと強調することが目に浮かぶが、はたしてその時に全国の感染状況と医療現場がどうなっているだろうか。就学が始まった学校現場が鍵を握っているかもしれない。皆さんもデルタ株には最大限注意して、感染拡大を止めましょう。

#### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



## コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの 申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測 は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であっ て、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべて のご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメ リットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。 KPA は本レポートにつ いてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確 にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る 可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権 は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。 本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目 的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製し たデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無 償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規 定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本 レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様はトヨタ自動車を保有しています。

©2000-2021 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.